

第 1 回
甲府市公共施設再配置計画（第 2 次実施計画）検討委員会
議事録（要旨）

日時	令和 7 年 3 月 21 日（金） 午前 10 時 ～ 午前 11 時 50 分	
会場	甲府市役所本庁舎 6 階大会議室	
出席者	委員	武藤慎一委員（委員長）、安達義通委員、松野範子委員、長田武生委員、佐藤文昭委員
	事務局	【財産活用課】 網野課長、荻野課長補佐、平山係長、丹澤主任
欠席者	宮川史織委員、味藤哲雄委員	
傍聴者	なし	

1 委員長の選出

武藤委員が委員長に選出された。

2 報告事項

- （1）甲府市公共施設再配置計画（第 2 次実施計画）策定の概要について
- （2）市民アンケート調査結果の概要について
- （3）第 1 次実施計画の進捗状況について

（1）甲府市公共施設再配置計画（第 2 次実施計画）策定の概要について

委員

公共施設の保有量を今後 30 年間で 31%削減を目標とした根拠を教えてください。

事務局

総合管理計画では、公共施設の大規模改修及び建替えに係る更新等費用の総額を約 1,642 億円と試算しており、1 年あたりに換算すると約 55 億円となり、投資的経費実績額が 1 年あたり約 38 億円であることから、年間約 17 億円が不足となり、不足額を延床面積に換算すると 31%となります。

委員

これまでの削減目標に対する 10 年間の実績と各施設の個別施設計画の策定の有無を教えてください。

事務局

第 1 次実施計画期間である 2016 年から 10 年間の削減目標 10.03%に対し、令和 5 年度末までの削減実績は約 4.8%となります。また、個々の施設の方向性について個別施設計画は策定済みです。

委員

公民連携の手法検討での包括管理のイメージは、施設内の清掃、維持管理、修繕等を含めますか。包括管理は複数年度で、複数施設を管理していくのですか。実際に管理する事業者はどういう事業者を想定していますか、3点を教えてください。

事務局

管理の委託内容は、清掃や維持管理業務を想定していますが、どこまで（対象作業の範囲）を業務の対象とするかは、個々の施設の委託実態を確認したうえで判断します。まずは少ない施設から始め、徐々に増やしていくやり方もあると思います。

包括管理は単年で契約することは少なく、基本的には5年間など複数年契約で行うことが多いため、本市においても導入する際は複数年契約を想定しています。

包括管理事業者は、甲府市内の業者であることが望ましいですが、舵取りを担うのは市内に限定せず、実績のある業者を想定しています。その場合には、これまで元請で市と契約していたものが、民間企業間の契約となって管理を行っていくことになるため、地元業者には丁寧に説明し、十分に理解を得ながら進めていく必要があると考えています。

委員

今まで市が直接発注していたところに包括管理事業者が入ることで、業務の引継ぎが円滑に行われるか心配です。また、ある特定の業者に包括管理が偏る心配がありますがいかがですか。

事務局

他自治体では包括管理委託を導入したが、計画どおりに進まなかった事例もあるため、舵取りを担う包括管理事業者には、ノウハウや実績のある業者を選定する必要があると考えています。

今後、各施設の委託状況を把握する中で基礎情報を収集し、包括管理委託の導入可能性等について検討を行っていきます。

委員

山梨県では地域プラットフォームがあり、ローカル PFI も推進していますので、そちらもご活用ください。

委員

これまでの削減目標に対する削減率は約4.8%であり、残り1年間で約5%を削減するのはハードルが高いと感じますが、今後どのような取組をしていきますか。

事務局

現在、各施設所管課で再配置に向けた課題解決に取り組んでいますので、財産活用課では担当課と連携しながら必要な支援を行い、施設総量の適正化に努めていきます。

また、来年度から令和8年度にかけて旧南庁舎を解体する予定となっておりますので、削減率は

増加する見込みですが、実績としては次期計画期間の対象となります。

委員

施設毎の利用実態調査は行っていますか。

事務局

施設毎の利用実態は調査済みです。今回の第 2 次実施計画の策定につきましては、所管課ヒアリングを行い、詳細に利用実態を調査しました。具体的な数値（利用人数等）は、本市ホームページで公開している「施設カルテ」を見ていただければ確認することができます。

（2）市民アンケート調査結果の概要について

委員

市民は、自身の居住地区以外の地区住民を対象とした施設を知らないのは当然である。このままの表現だと市民が施設を利用していないのではないかとミスリードになりかねないと思います。各施設の利用実態は、地区別でクロス集計をかけた方がいいと思います。

委員

回答者の年齢に偏りはないのでしょうか。年齢によって利用施設の傾向を確認し、実態をとらえることで、甲府市にとって必要な施設、削減対象としてもよい施設が確認できると思います。また、市民が普段使わない施設、例えば藤村記念館や武田氏館跡歴史館等の観光施設は、市民は利用することが少ないため集計方法、表の見せ方に気を付けた方がいいと思います。

委員

アンケート結果から、施設の縮減について一定の理解は得られているが、「アンケート結果がこうなっているから」というアンケート結果だけでなく、利用実態等を含めて丁寧な分析を行っていただきたいと思います。

委員

市民によって施設の認知度に偏りがあるため、施設を知っていただくように宣伝方法を工夫した方がいいと思います。施設の利用者が増えることで、施設を無くす選択肢ではなく新しい手法を検討することができると思います。

（3）第一次実施計画の進捗状況について

委員

「実施済」とは、除却済みの施設という認識ですか。また、76 施設以外の施設も今後対策を行っていくという認識ですか。

事務局

「実施済」の施設は、主に除却済みの施設としていますが、移転や転用も含めております。また、再配置計画では全施設の再配置の方向性を検討しており、第１次実施計画の対象施設は、特に老朽化が見られた 76 施設を対象としています。

委員

移転した場合、進捗状況は「実施済」になるのでしょうか。

事務局

例えば、中道北小学校はリニア建設工事の影響で移転し、適正規模に更新という観点から「実施済」としました。緑が丘スポーツ公園は、長寿命化の視点から内野スタンドやテニスコートの改修を行い、管理運営経費の削減を成果としています。

委員

除却済みとなっている施設が、削減実績の約 4.8%に対応しているという認識でよいですか。必ずしも全ての施設を除却するのではなく、重要な施設は改修を行っていくということですか。

事務局

基本的には、除却すると削減率に加算します。約 4.8%には第１次の 76 施設以外の施設についても、延床面積の削減等を完了した場合には削減率に加算しています。

また、今後も必要な施設については長寿命化を行い、ライフサイクルコストの削減を図っていきます。

委員

各施設の予防保全、長寿命化の状況や成果を教えてくださいませんか。

事務局

各施設所管課から施設の状況をヒアリングしたうえで精査し、予算要求をしています。担当課によって長寿命化計画の策定状況に偏りがあり、予防保全という意識にもばらつきがある状況です。予防保全や長寿命化の観点を含めた予算要求を促していますが、実態としては事後保全が多い状況です。

委員

包括管理の話にも繋がるのですが、施設の所管課間で長寿命化や予防保全の目合わせができていないと包括的にやっていくこともできないと思います。

3 協議事項

施設評価の方法について

委員

一次（定量）評価結果の見方、費用対効果の算出方法を教えてください。

事務局

一次評価では、各施設を費用対効果（ソフト）と建物性能（ハード）の二つの側面から評価しており、費用対効果が高いものは現状を維持し、低いものは転用や廃止を検討します。また、建物性能についても、高いものは必要な修繕等を行いながら現状を維持し、低いものは処分を検討します。

費用対効果につきましては、面積あたりの利用者と面積あたりの維持管理運営コストの偏差値を足し合わせた値としています。アンケートの“利用”は、市民のどのくらいの人が利用しているかということに対して、この資料での“利用”は施設がどのくらい稼働しているかを表しています。

委員

悠遊館はアンケートで利用実態を確認すると利用率が低いですが、施設評価で確認すると稼働率が高く、異なった結果が出ています。

委員

仮に、一次評価による方向性が「20年以内に建物を処分」に該当する施設を全て処分した場合、削減率はどのくらいになるか教えてください。

事務局

こちらはあくまで一次評価ですので、そこまでの分析は行っていません。

委員

あくまで一次評価は一番初めの評価で、何を廃止するとか何を対象とするかということについてロジックを組んでフローを作成すれば、このような表現になると思います。今の資料だと施設分類からの評価となっているため、市民のニーズからの評価をしてみると、実は同じ機能が異なる用途の施設にあって、それらがどう使われているのかなどが見えると思います。どれくらいの方（年齢、性別）のニーズがあって、結果どのくらい使われているか、使えないのかを確認できるようにしていただきたい。

例えば、子育ての人たちがどこにどれくらい集まっていて、どのようなことをしているのか、高齢者はどんな暮らしをしているか、スポーツだとしたら一人でトレーニングをしているのか、団体スポーツが盛んなのかなどを把握し、ニーズからの評価を入れていくと、今までにない評価になるのではないかと。ニーズからの評価を調査することで、市全体でのニーズの総体が見え、人口分布と重ねることで市内の公共施設で本当に何が必要なのか、使われているか、使われていないのが確認できると思います。

ワークショップについても、市民のニーズに重きを置いて行っていただきたい。ハード面の親和

性だけで方向性を決めるのではなく、市民の暮らし方（施設の使い方等）の議論を行っていただきたいと思います。

また、施設の方向性を検討する際に子育て支援施設でしたら、そこに高齢者が集まれる施設を複合化することで、子育てについて教えてもらう教室ができ、複合化することでどのようなコミュニティが醸成されていくのか、地域として豊かになっているのかなどが見えるようになります。その先に甲府市独自のまちのビジョンが可視化されると思います。

事務局

今は累計施設として集計はしていますが、機能がどのように配置されているか、どこに集められているかなどをまとめるようにいたします。

委員

もう少し 3 次評価（立地評価）に重きを置いて、エリア別にすべての機能が分布されるように施設の方針を定めた方が、市民に寄り添っているのではないのでしょうか。

委員

立地適正化計画を踏まえ、公共交通とまちの在り方を考えていしながら、施設と施設をどう統合し拠点施設としていくのがよいのかを中心に、ゴールから逆算して検討を行うことで、甲府市独自の計画になると思います。

ワークショップは地区別に班を分けるのではなく、属性別の方が良いのではないのでしょうか。属性別に班を分け、自分達の暮らし方の議論から結果「複合化することがベストだよね」と納得することで、施設のニーズと再配置（集約・複合化）を具体的に伺えると思います。

事務局

事務局では、本日委員の皆様よりいただきましたご意見等を参考にさせていただき、今後再配置に係る方針案の策定を進めてまいります。

委員長

以上をもちまして、本日の検討内容を終了いたします。

委員の皆様のご協力に感謝申し上げます。